

大阪ガスと大和エネルギー・インフラによる再生可能エネルギー事業に関する覚書の締結と
稼働済太陽光発電所の共同取得について

2025 年 9 月 30 日

大阪ガス株式会社

大和エネルギー・インフラ株式会社

大阪ガス株式会社（代表取締役社長：藤原 正隆、以下「大阪ガス」）と株式会社大和証券グループ本社（以下「大和証券グループ本社」）の 100%子会社である大和エネルギー・インフラ株式会社（代表取締役社長：松田 守正、以下「大和エネルギー・インフラ」）は、以前より、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）事業の取得および開発の共同検討（以下「本検討」）を進めてきました。本日、両社は本検討に関する覚書を締結するとともに、共同事業の初号案件として、両社が共同出資する合同会社^{※1}を通じて、京都府京都市に位置する稼働済太陽光発電所（2017 年 9 月商業運転開始、発電容量約 2.5 万 kW、以下「本発電所」）を取得しました。

大阪ガスと大和エネルギー・インフラは、本発電所の共同取得を皮切りに、引き続き再エネ発電所の取得および開発に取り組んでいきます。さらに、取得した発電所において、Daigas グループが有する再エネ発電所の運転・維持管理における豊富な実績や電力小売事業を基盤とする販売力、大和証券グループが有する金融力や再エネ発電所に関する技術力を活用し、バリューアップ^{※2}と長期安定電源化を進めていきます。

両社は今後も再エネの普及拡大と低・脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※1：DD ソーラー合同会社

※2：リパワリング（太陽光パネルやパワーコンディショナー等をより高性能な機器に交換し発電効率を高めること）や蓄電池の併設等

1. 事業概要

事業会社	DD ソーラー合同会社（出資比率：大阪ガス 50%、大和エネルギー・インフラ 50%）
発電所所在地	京都府京都市伏見区
発電容量	約 2.5 万 kW
運転開始月	2017 年 9 月

2. 低・脱炭素社会の実現に向けた各社の取り組み

大阪ガス	Daigas グループは、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、国内外で、自社開発や保有に加えて他社からの調達も含めた再エネ普及貢献量を 2030 年度までに 500 万 kW ^{※3} に拡大することを目指しており、本発電所（約 2.5 万 kW）を加えると、再エネ普及貢献量は約 379 万 kW になります。
大和エネルギー・インフラ	大和エネルギー・インフラは、大和証券グループ本社 100%子会社の再エネ・インフラ投資会社として、国内外の太陽光、系統用蓄電池、風力等の再エネ発電・蓄電事業に幅広く投資しており、2025 年 6 月末時点で約 1,610 億円の投資を行っております。

※3：建設中や既に意思決定済みの案件及びFIT制度の適用電源を含む

3. 会社概要

＜大阪ガス＞

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中心区平野町四丁目1番2号
代表者	代表取締役社長 藤原正隆
資本金	1,321億6,666万円
設立日	1897年4月10日
事業概要	ガスの製造・供給・販売、電力の発電・販売 など

＜大和エネルギー・インフラ＞

会社名	大和エネルギー・インフラ株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
代表者	代表取締役社長 松田 守正
資本金	5億円
設立日	2018年7月27日
事業概要	国内外における再生可能エネルギー・インフラストラクチャー分野への投融資

以上